



シェアリング・エコノミーと地域活性化

シェアリング・エコノミーとは

シェアリング・エコノミーを訳すると「共有経済」となる。モノなどの共有・共用を前提にしたビジネスは昔からあるが（例えば自動車のレンタル業など）、普及の進んだインターネットや進歩したICT技術を利用した新しい形の共有サービスの仕組みが数多く生まれて成長し、注目されるようになってきている。（なお、本稿ではこれらを総体として捉える場合はシェアリング・エコノミー、個々のサービスを指す際にはシェアリング・サービスと呼称する。）

平成29年版情報通信白書では、「シェアリング・エコノミーとは個人等が保有する遊休資産等をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」とされている。

この「遊休資産等」はモノだけに限定されるものではなく、個人の空き時間のような無形のものも含まれる。一般社団法人シェアリングエコノミー協会では、何をシェアするかによってシェアリング・サービスを次のように5つに分類している。

シェア対象	概要	具体例（カッコ内はサービスプラットフォームの例）
モノ	利用していないモノを、売買やレンタルにより共有する	フリーマーケット(メルカリ他)、オークションサイト(ヤフーオークション他) など
空間	使わない部屋、敷地、会議室、施設などを貸し出す	民泊 (Airbnb、STAY JAPAN他)、駐車場 (akippa、軒先パーキング他)、各種スペース貸出 (スペースマーケット他) など
スキル	個人の能力（家事代行、介護、育児、知識、料理等）を、必要としている相手に提供する	クラウドソーシング (クラウドワークス、ココナラ他)、家事等代行 (ANYTIMES、タスカジ他)、観光ガイド (Tabica他) など
移動	自分の車で他人を運ぶ、あるいは自動車を共有するなど	相乗りサービス (notteco他)、カーシェアリング (Anyca、CaFoRe、シェアのり他) など なお海外ではUBERが極めて有名
おカネ	資金を必要とする人と余裕資金がある人をマッチングする	クラウドファンディング (CAMPFIRE、Makuake他) など

（資料：シェアリングエコノミー協会のHP他を参考に当研究所作成）

シェアリング・エコノミー拡大の理由

シェアリング・サービスの事例をみると、個人間の売買やスペースの貸出し、スキルの提供などといったサービスが並んでおり、これらは一見すると特別に目新しいビジネスではないようにも思われるが、これらがシェアリング・サービスとして注目され、拡大しつつあるのは以下のような理由からであろう。

(1) スマートホン等により手軽にサービスの利用が可能になった

モノやサービスを提供したい人、提供を受けたい人の登録がスマートホンアプリなどを使って簡単に行えるようになり、またマッチングが容易になった。例えば手元の不要物を必要な誰かに譲りたい場合、フリーマーケットなどに出店することに較べるとメルカリのようなフリーマーケットアプリに登録する方がはるかに手軽である。

(2) 一定の安心感を保つ仕組み

各サービスプラットフォームには多くの場合、提供を受けた人が提供した人を評価する、あるいは両者が相互に評価するような仕組みが備わっている。こうしたレビューの仕組みによって事前に相手の評価を確認できることが利用の安心感に繋がると同時に、利用者が自己の評価が下がるような行動をしないためのインセンティブにもなっている。

(3) 消費者の意識の変化

「平成28年度消費生活に関する意識調査」（消費者庁）によると、「できるだけモノを持たない暮らしに憧れる」とかという問いに「かなり当てはまる」、「ある程度当てはまる」とした回答が51.9%に上った。このような意識が「自らモノを所有せず、必要な場合にはシェアする」とことにつながり、それがシェアリング・サービスの利用増に影響している可能性がある。

地方公共団体への応用

シェアリング・エコノミーは個人や企業による経済活動の領域にとどまらず、人口減少・少子化・高齢化等に伴い深刻化する様々な地域課題解決に役立つ手段の一つとして、自治体による導入が期待されてもいる。政府による新成長戦略「未来投資戦略2017」（2017年）においては、第4次産業革命を構成する要素としてIoT、AIなどと並んでシェアリング・エコノミーが挙げられており、「（シェアリング・エコノミーを）活用した地域の社会課題解決や新しい生活産業の実装による地域経済の活性化のため（中略）幅広い地方公共団体への横展開・普及啓発を進める」とされている。また、2017年には情報提供や相談窓口、自主的ルール の普及・促進などを推進する

ため、内閣官房にシェアリングエコノミー促進室が設置された。

県内をみると、島原市が2016年という比較的早い時点で「シェアリングシティ宣言」を行ったことが注目される。これはシェアリングエコノミー協会が開催した「Share! Summit シェア経済サミット」(2016年11月)において全国5都市(島原市のほか秋田県湯沢市、千葉県千葉市、静岡県浜松市、佐賀県多久市)によってなされたものである。



シェアリングシティ宣言の様子

シェアリングシティとは、シェアリング・サービスを活用して地域課題の解決に取り組む地域という意味である。同協会によると、モノ・スキル・時間・空間など様々な資源をシェアして活用すること自体が地域のインフラであるという考え方を浸透させることで、地域に経済効果をもたらされ活性化が図れるとされ、韓国のソウル市やオランダのアムステルダム市などが先行例として挙げられている。

そこで、この島原市における取組み内容を見てみよう。

島原市の取組み

島原市は現在、シェアリング・エコノミーの仕組みを活用して主に観光振興に取り組んでいるところである。雲仙火山や湧水、有明海などの自然環境や、島原城、武家屋敷といった歴史的な史跡など観光資源には比較的恵まれているものの、それらを活用しきれていないという認識を持っている。このような観光振興にかかる課題のいくつかに対してシェアリング・サービスを導入して対応をはかるべく、以下のような取組みを行っている。

- 空間のシェアリング・サービス事業者である株式会社スペースマーケットと提携し、島原城内の敷地を活用したグランピング体験や島原城、湧水庭園、旧市役所など複数の観光施設をパッケージとしてコスプレイベントを開催するなど、目玉となるキャンペーンを展開し、話題作りによる認知拡大を目指す。



島原城内の敷地を活用したグランピング体験

⇒観光施設についてユーザー目線による新たな価値の発見と多面利用を促進

- 着地型観光サービス「TABICA (タビカ)」(株式会社ガイアックス)と提携し、一次産業従事者など多様な関係者を観光分野に誘導し、DMOとして設立した株式会社島原観光ビューローのコーディネートにより市民の主体的な参加による観光コンテンツや体験型旅

行メニューをマッチングサイトに掲載。

⇒市民の主体的な参加による多様で地域性豊かな観光コンテンツを体験型観光化

- 島原半島最大の花火大会「島原温泉ガマダス花火大会」において、会場周辺の駐車場不足を解消するため、駐車場シェアの「軒先パーキング」（軒先株式会社）と連携。市が広報や説明会を開催し、駐車スペースを提供するホストの開拓を支援。また、利用促進のため、市HPや花火大会主催者HPなどに掲載し周知。

⇒地域最大のイベントである花火大会における来場者の利便性向上

島原市の古川市長は、少子高齢化、若年層の域外流出、空き家の増加など市が抱える様々な課題に対しても「持続可能なまちづくりのために、シェアリング・エコノミーをツールとして若者が新しい産業を起こすこと」に期待感を寄せている。市の担当者によると、観光振興にとどまらず他の分野においてもシェアリング・エコノミーの考え方を採り入れ、仕組みを活用した地域振興施策を展開していきたいとのことであった。

使える資源をもっと活用して地域活性化へ

島原市によると、一連の取組みはシェアリング・エコノミー導入ありきということではなく、観光施設として一応の整備はされているものをもっと有効活用ができるのではないかと考えられていた古民家や、昼間の入場時間外にはほぼ使われていない島原城などをどうすれば更に活用できるかを考えた結果、シェアリング・エコノミーの仕組みの利用に行き着いたとのことである。

また既に述べたように同市はシェアリング・エコノミーを取り入れることによる地域課題の解決や経済活性化には可能性があると考えているが、そのためには市民の意識にシェアリングを根付かせることから始める必要があると考えている。例えば、本来は純粋な民・民のビジネスである「軒先パーキング」による花火大会の際の駐車場提供について、同市が事前に市民向けのセミナーを開催するなどある程度の関与を行った。このような方針の下、他の分野においても積極的にシェアリング・エコノミーの導入を図っていきたいとしている。

都市部に比べてヒト・モノ・カネに制約の多い、地方の地域振興や経済活性化を考える場合、そうした限られた資源の活用度をいかに上げるかは重要で、シェアリング・エコノミーの仕組みが効果的となるケースが少なくないと思われる。県内では島原市の他に壱岐市、西海市などでも取組みが行われているが、他の自治体・地域においても、利用可能な手段の一つとして考慮される余地は大きいのではないだろうか。

(野邊 幸昌)

【参考】 島原市の他、九州において地域課題の解決や地域経済の活性化にシェアリング・エコノミーを導入している事例（「シェア・ニッポン100～未来へつなぐ地域の活力～」(内閣官房シェアリングエコノミー促進室) より抜粋)

地 域	概 要
福岡県 北九州市	「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る。
福岡県 福岡市	駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献。
佐賀県 多久市	クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方にITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。
長崎県 壱岐市	クラウドソーシングサービス及びCAD開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、ITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。
長崎県 西海市	市の主要産業は製造業や一次産業であり、住民が子育てに合わせ柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせ柔軟に働けるクラウドソーシングの普及啓発を実施。
熊本県阿蘇市・南阿蘇村・ 和水町・錦町・五木村、 長崎県島原市・川棚町	阿蘇の「道の駅」や島原城など7地域の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスを導入し、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費の促進に取り組む。
宮崎県 日南市	クラウドファンディングやスキルシェアなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを通じ、企業にとって日本一提携しやすい街を目指す。
宮崎県 新富町	JR九州・日豊線「日向新富駅」駅舎をコワーキングスペースやイベント会場、学習室に利活用。抛り所化で住民同士の交流を促し、町のPRを実施。
鹿児島県 奄美市	平成27年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェアリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備。